

平成22年秋田県年齢別人口流動調査結果〔速報〕

(平成21年10月～平成22年9月の人口動態)

平成22年11月
秋田県企画振興部調査統計課

県では、秋田県年齢別人口流動調査報告要綱（昭和56年施行）に基づき「秋田県年齢別人口流動調査」を実施し、国勢調査人口を基礎として、その後の出生児数、死亡者数、転入・転出者数を加減して毎月1日現在の市町村別、男女別人口の推計を行い、さらに、毎年10月1日現在で過去1年間の各市町村年齢別、男女別人口の動向をとりまとめています。

今回まとめたのは、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの1年間の人口動向並びにそれに基づく平成22年10月1日現在の人口・世帯数です。なお、この結果の詳細は、総務省「推計人口」と合わせて「平成22年 秋田県の人口」としてまとめる予定です。

〔算出方法〕

- ・ 県 の 人 口 = 平成17年国勢調査の県人口 + (県内への転入者数 - 県外への転出者数) + (出生数 - 死亡数)
- ・ 各市町村の人口 = 平成17年国勢調査の各市町村人口 + (県内への転入者数 - 県外への転出者数) + (出生数 - 死亡数) + (県内各市町村からの転入者数 - 県内各市町村への転出者数)
- ・ 県の人口を算出するにあたっては、県内各市町村間における転出者数及び転入者数を除外しているため、県の人口と各市町村の合計とは一致しない。
- ・ 県内各市町村間における転入・転出については届出に時間的ずれがあるため、県内転入者数の合計と県内転出者数の合計とは一致しない。
- ・ 人口及び世帯数には、外国人及び外国人世帯を含んでいる。

【目次】

〔結果の概要〕	(ページ)
1. 県総人口	2
2. 県年齢別人口	3
3. 市町村別人口	5
4. 世帯数	6
〔統計表〕	
目 次	7
統計表	9～47

※この調査結果についての照会は下記までお願いします。

秋田県企画振興部

調査統計課 生活統計班

TEL: 018-860-1258

E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp

[結果の概要]

1. 県総人口

平成22年10月1日現在の秋田県の総人口は**1,086,571人**で、平成21年10月から平成22年9月までの1年間で10,912人(0.99%)減少した。

人口の増減数及び増減率を平成21年(平成20年10月1日～21年9月30日)と比べると、減少数は612人少なくなり、減少率は0.05ポイント下降した。

平成22年の自然動態をみると、出生者数は**6,871人**で前年より173人減少し、死亡者数は**14,125人**で前年より143人増加した。この結果、自然動態は前年から316人減少幅が拡大し、7,254人(0.66%)の減少となった。

また、平成22年の社会動態をみると、県内への転入者数は**14,401人**となり、前年より1,068人減少し、県外への転出者数は18,059人で、前年より1,996人減少した。この結果、社会動態は前年から928人減少幅が縮小し、3,658人(0.33%)の減少となった。

表1 平成11年以降の動き

(単位：人、% △はマイナス)

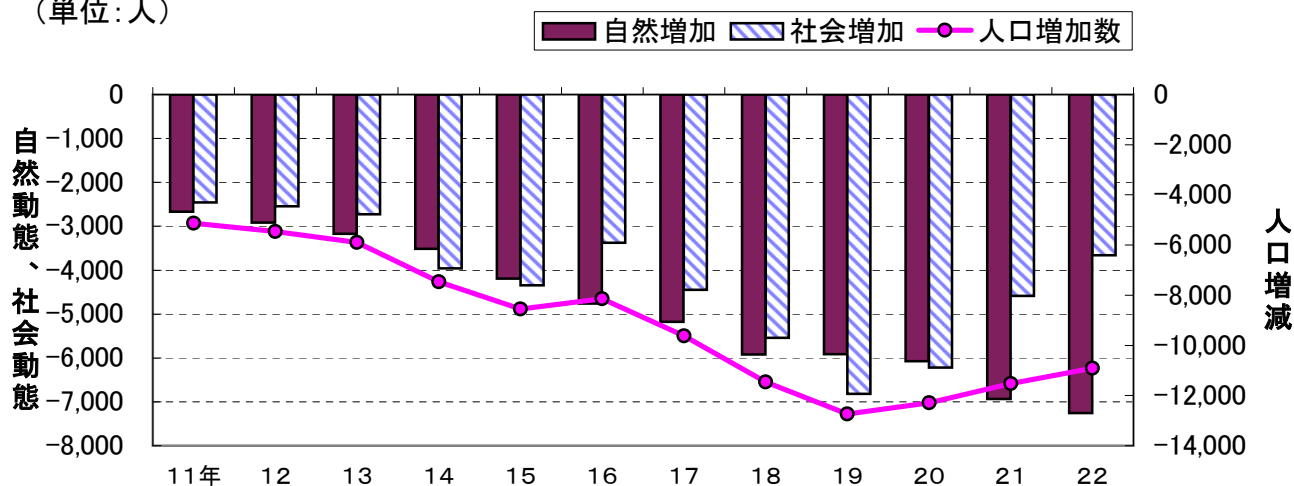
年次	総人口	純増加		自然動態				社会動態			
		増加数	増加率	出生	死亡	自然増加	増加率	転入	転出	社会増加	増加率
平成11年	1,196,054	△5,124	△0.43	9,263	11,929	△2,666	△0.22	19,184	21,642	△2,458	△0.20
12	(1,190,596) ※1,189,279	△5,458	△0.46	9,095	12,011	△2,916	△0.24	18,837	21,379	△2,542	△0.21
13	1,183,380	△5,899	△0.50	8,778	11,948	△3,170	△0.27	18,817	21,546	△2,729	△0.23
14	1,175,910	△7,470	△0.63	8,619	12,131	△3,512	△0.30	17,944	21,902	△3,958	△0.33
15	1,167,365	△8,545	△0.73	8,307	12,503	△4,196	△0.36	17,562	21,911	△4,349	△0.37
16	1,159,229	△8,136	△0.70	7,962	12,723	△4,761	△0.41	17,715	21,090	△3,375	△0.29
17	(1,149,602) ※1,145,501	△9,627	△0.83	7,851	13,027	△5,176	△0.45	16,987	21,438	△4,451	△0.38
18	1,134,036	△11,465	△1.00	7,655	13,580	△5,925	△0.52	15,561	21,101	△5,540	△0.48
19	1,121,300	△12,736	△1.12	7,617	13,532	△5,915	△0.52	15,001	21,822	△6,821	△0.60
20	1,109,007	△12,293	△1.10	7,528	13,604	△6,076	△0.54	15,010	21,227	△6,217	△0.55
21	1,097,483	△11,524	△1.04	7,044	13,982	△6,938	△0.63	15,469	20,055	△4,586	△0.41
22	1,086,571	△10,912	△0.99	6,871	14,125	△7,254	△0.66	14,401	18,059	△3,658	△0.33

(注) ・総人口の※は国勢調査、その他は県算出による人口で各年10月1日現在である。

・純増加、自然動態、社会動態は、住民基本台帳等登録者の増減数(1年間)であり、各年とも県算出による数値である。

図1 自然動態、社会動態、人口増減の推移

(単位：人)



2. 県年齢別人口

平成22年10月1日現在の本県の人口について、年齢3区分別に前年と比較してみると、0～14歳の年少人口は124,795人で、3,472人(2.7%)の減少、15～64歳の生産年齢人口は640,422人で、7,007人(1.1%)の減少、65歳以上の老年人口は320,841人で、433人(0.1%)減少した。

年齢3区分別人口の割合は、年少人口が11.5%、生産年齢人口が58.9%、老年人口が29.5%となり、前年に比べ、年少人口が0.2ポイント、生産年齢人口が0.1ポイントそれぞれ低下し、老年人口が0.2ポイント上昇した。

年少人口指数は19.5、老年人口指数は50.1、年少人口指数と老年人口指数を合わせた従属人口指数は69.6となっている。これを前年と比べると、年少人口指数が0.3ポイント低下し、老年人口指数は0.5ポイント、従属人口指数は0.2ポイントそれぞれ上昇した。

また、老年化指数は257.1となり、前年を6.6ポイント上回った。

表2 平成11年以降の動き

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢別割合(%)			従属人口 指数	年少人口 指数	老年人口 指数	老年化 指数
					年少 人口	生産年齢 人口	老年 人口				
平成11年	1,196,054	168,207	756,086	271,603	14.1	63.2	22.7	58.2	22.2	35.9	161.5
12	1,189,279	163,095	746,252	279,764	13.7	62.7	23.5	59.3	21.9	37.5	171.5
13	1,183,380	159,047	736,658	287,507	13.4	62.3	24.3	60.6	21.6	39.0	180.8
14	1,175,910	154,729	726,438	294,575	13.2	61.8	25.1	61.9	21.3	40.6	190.4
15	1,167,365	150,691	716,057	300,449	12.9	61.3	25.7	63.0	21.0	42.0	199.4
16	1,159,229	146,803	708,848	303,410	12.7	61.1	26.2	63.5	20.7	42.8	206.7
17	1,145,501	142,507	694,288	308,193	12.4	60.6	26.9	64.9	20.5	44.4	216.3
18	1,134,036	139,040	682,973	311,510	12.3	60.2	27.5	66.0	20.4	45.6	224.0
19	1,121,300	135,276	669,904	315,607	12.1	59.7	28.1	67.3	20.2	47.1	233.3
20	1,109,007	131,949	657,970	318,575	11.9	59.3	28.7	68.5	20.1	48.4	241.4
21	1,097,483	128,267	647,429	321,274	11.7	59.0	29.3	69.4	19.8	49.6	250.5
22	1,086,571	124,795	640,422	320,841	11.5	58.9	29.5	69.6	19.5	50.1	257.1

(注) 平成12年及び17年は国勢調査、その他は県算出人口による。総人口には年齢不詳の者を含む。

$$\begin{aligned} \text{・年少人口指数} &= \frac{0\sim 14\text{歳人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 & \text{・従属人口指数} &= \frac{0\sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 \\ \text{・老年人口指数} &= \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 & \text{・老年化指数} &= \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim 14\text{歳人口}} \times 100 \end{aligned}$$

図2 秋田県人口ピラミッド(平成22年10月1日現在)

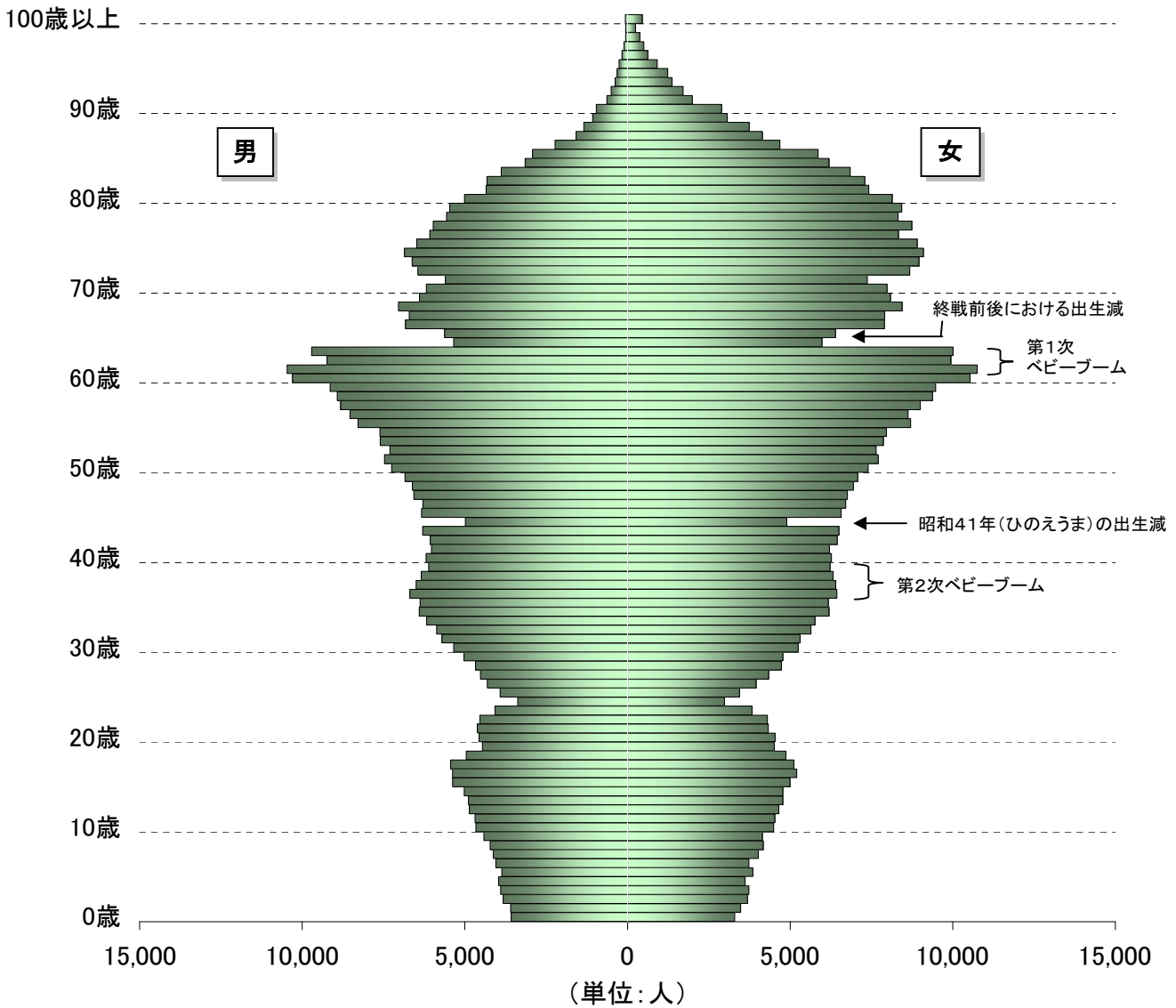
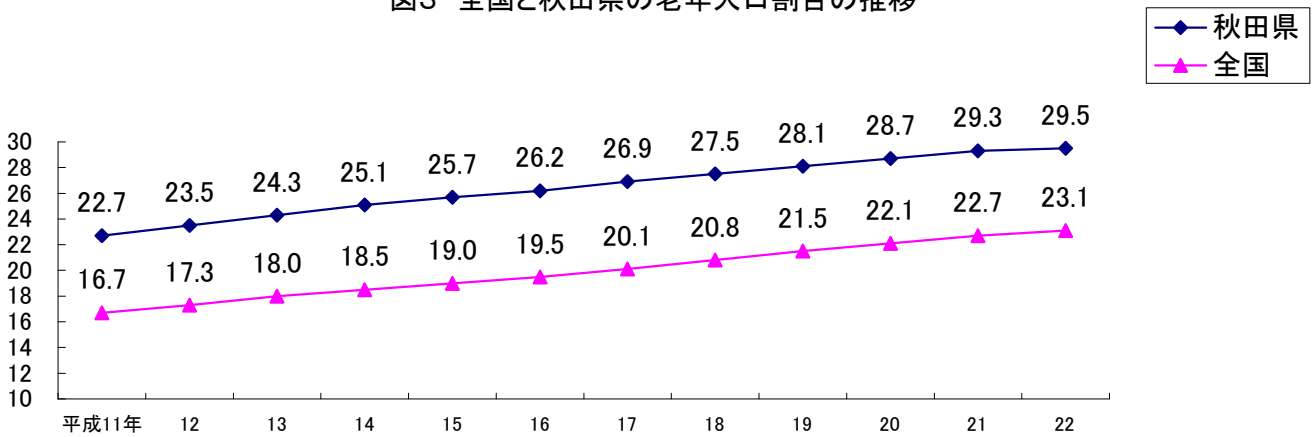


図3 全国と秋田県の老年人口割合の推移



(注)平成12年及び17年は国勢調査、他は国又は県の算出による。
ただし、平成22年の全国は総務省統計局による概算数値である。

3. 市町村別人口

(1) 市町村別人口動態

平成22年10月1日現在の市町村別人口は、秋田市の324,376人を最多に、横手市、大仙市、由利本荘市、大館市などと続き、県内13市で県人口全体の90.2%、秋田市だけで全体の29.8%を占めている。

前年に比べ人口が増加した市町村は、大潟村(9人)のみで、増加率は0.28%となっている。一方、他の24市町村では前年に比べ人口が減少しており、減少率が最も高かったのは藤里町の2.51%、次いで男鹿市1.94%、井川町1.93%の順となっている。

市町村別の人口動態を自然動態と社会動態とに分けてみると、前年に比べ自然動態が増加したのは大潟村1村で、増加率は0.06%である。これに対して、他の24市町村では自然減少となっており、減少率が最も高かったのは藤里町の1.52%、次いで上小阿仁村1.45%、東成瀬村1.31%の順となっている。

また、前年に比べ社会動態が増加したのは大潟村と八峰町の2町村のみで、増加率は大潟村が0.22%、八峰町が0.16%となっている。一方減少率が最も高かったのは井川町の1.23%で、次いで藤里町1.00%、男鹿市0.86%の順となっている。

(※ 以上、36ページ「第7表」参照。)

(2) 市町村別年齢3区分別人口

平成22年10月1日現在の市町村別人口について、年齢3区分別人口割合をみるとそれぞれ以下のとおりとなっている。

- ・年少人口割合(0～14歳)

最も高いのは大潟村の15.9%で、以下、秋田市12.3%、潟上市12.2%の順となっている。一方最も低いのは上小阿仁村の7.8%で、次いで五城目町8.5%、男鹿市8.7%の順となっている。

- ・生産年齢人口割合(15～64歳)

最も高いのは秋田市の63.6%で、以下、潟上市61.8%、由利本荘市58.9%の順となっている。一方最も低いのは上小阿仁村の47.7%で、次いで藤里町52.1%、北秋田市と小坂町の53.8%の順となっている。

- ・老年人口割合(65歳以上)

最も高いのは上小阿仁村の44.5%で、以下、藤里町39.0%、五城目町37.4%の順となっている。一方最も低いのは秋田市の24.0%で、次いで大潟村25.5%、潟上市25.9%の順となっている。

(※ 以上、33ページ「第6表」参照。)

表3

◆人口増減率 上位市町村(単位:%)

市町村	人口増加率	市町村	人口減少率
大潟村	0.28	藤里町	2.51
—	—	男鹿市	1.94
—	—	井川町	1.93
—	—	上小阿仁村	1.88
—	—	五城目町	1.82

◆年少・生産年齢・老年人口割合 上位5市町村 (単位:%)

市町村	年少人口割合	市町村	生産年齢人口割合	市町村	老年人口割合
大潟村	15.9	秋田市	63.6	上小阿仁村	44.5
秋田市	12.3	潟上市	61.8	藤里町	39.0
潟上市	12.2	由利本荘市	58.9	五城目町	37.4
にかほ市	12.2	にかほ市	58.8	北秋田市	36.4
由利本荘市	11.8	大潟村	58.6	小坂町	36.2

4. 世帯数

平成22年10月1日現在の世帯数は、**398,598世帯**で前年に比べて1,145世帯(0.29%)増加した。

これを1世帯当たりの人員で見ると、平成22年は2.73人で、前年に比べて0.03人の減少となった。

表4 平成11年以降の動き (単位：世帯、%、人)

	世帯数	増加世帯数	世帯増加率	1世帯当たり人員
平成11年	389,352	3,738	0.97	3.07
12	※389,190	-162	-0.04	※3.06
13	392,257	3,067	0.79	3.02
14	394,749	2,492	0.64	2.98
15	396,346	1,597	0.40	2.95
16	398,607	2,261	0.57	2.91
17	※393,038	-5,569	-1.40	※2.91
18	394,911	1,873	0.48	2.87
19	395,822	911	0.23	2.83
20	396,828	1,006	0.25	2.79
21	397,453	625	0.16	2.76
22	398,598	1,145	0.29	2.73

(注)・平成12年及び17年の※は国勢調査、その他は県算出による。

・増加世帯数は、届出(住民基本台帳等)のあった増減数(1年間)であり、各年も県算出による数値である。

図4 世帯数の推移

